

論 説

ハンガリーはいつどのような経路を通して
ユーロを導入するのか¹⁾

田 中 宏

第1節 はじめに

中東欧11カ国²⁾は2004年と2013年に欧州連合（EU）への加盟を実現した。そして中東欧の加盟を準備したマーストリヒト条約と EU 加盟の達成によって、これらの新加盟国は自動的に経済通貨同盟（EMU）への加盟とそしてユーロ導入が法的に義務付けられることになった（Koyama 2015）。新加盟国の中にはユーロ導入に成功した国（例えば、スロヴェニアは2007年、スロヴァキア2009年、エストニア2011年、ラトヴィア2014年そしてリトワニアは2015年）もあり、また近い将来の採用に向けて奮闘している国、反対に EMU 加盟の目標年度を曖昧にしたままこの問題を議論しているような国もある。最後の代表はハンガリーであろうか。中東欧諸国はユーロ圏の金融ユーロ危機の直接あるいは間接の影響を受けた結果、マクロ経済は測り知れないほどのダメージを受けていた。ハンガリー首相オルバーン・ヴィクトルは、総選挙で政権に返り咲いた2010年2月に、2020年以前にユーロを導入するという展望を明確に否定した³⁾。他方、ポーランドとチェコ共和国経済は、その後マクロ経済実績をかなり改善しているが、ハンガリーとは異なった様相でユーロ導入に向けて懐疑主義が増大している。南東欧の他の加盟国は EMU 加盟の収斂基準の達成度合いが各国バラバラである（European Commission 2014）。ルーマニアは多大な努力の結果名目的な収斂基準を達成している。世界経済は金融的にも停滞し、いわゆる Grexit 問題も含めて、ユーロシステムは間歇的な危機に遭遇して、EMU の東方拡大をめぐる中期的展望を不確実、不安定なものにしている。欧州通貨同盟はガバナンスと金融統合が現在進化・改善中であり、マネーの規律を強化し、「数値目標と制裁の同盟」を築こうとしている（田中宏 2015）。ユーロ導入は中東欧11カ国の EMU 非加盟国にとって「常に動いている目標」である。本稿では、このような不明瞭で不確実な環境のもとで、ハンガリーにおけるユーロ導入の展望を議論する。このような状況のために、ユーロ圏の東方拡大について政治経済学的検討を行うまえに前に、通貨統合に関連した理論的・実証的諸問題を検討し、そしてその後その国の歴史的・特殊の局面を考慮にいたれた欧州経済通貨同盟への加盟とユーロ導入の研究が必要となってくるだろう。

本稿は次のように構成されている。次の第2節では、旧ソ連圏の旧社会主義国に属し、EMU 非加盟国である中東欧諸国のユーロ導入を評価するための参照基準とその枠組みに関する問題が検討される。第3節では、ハンガリーの名目収斂基準、実質あるいは所得収斂基準、それから制

度的収斂基準の達成が概観される。このうち制度的観点によって、ハンガリーがEMU加盟国になる主要な暗黙裡の有資格性、および一度ユーロエリアに入った後、国際的競争圧力あるいはEU内部の競争圧力に直面して持ちこたえることができるかどうか能力の有無の情報が提供されるだろう。第4節では、政治的、経済的、社会的諸生活の困難性や苦難を考慮に入れながらも、比較政治経済学や体制転換論の観点からEU加盟後のユーロ導入のための準備過程の停滞を考察している。第5章は結論となり、本稿で行われた幾つかの研究成果の所見を要約し、その政策的含意を提供している。

第2節 研究分析の枠組み

ハンガリーにおける将来のユーロ導入問題の研究課題に接近するのに採用されている基本的原則は、2つの観点、つまり国際比較という横断的な視点と、長期の推移過程という縦断的で歴史的視点からこの問題を観察することである。このために、ここではEMU加盟に関する理論的枠組みの2つの異なる潮流を結びつけている。最初の国際比較の水平的な潮流は、2つの構成要素から成り立っている（以下については、Rapacki 2015を参照）。第一の構成要素は、最適通貨圏理論（OCA）に基づく経済通貨統合理論である。この最適通貨圏理論には2つの理解がある。その原型はマンデル（Mundell 1961）やその他の研究者によっているが、他方、最新の最適通貨圏理論はフランケルとローズ（Frankel and Rose 1997）、デグラウエ（De Grauwe 2003）らによって再解釈されたものである。後者の理論系列は最適性の基準についてその事前と事後との間での違いを識別する点を強調している。それは、単一通貨に基づく経済金融統合が景気循環の同期化と実質所得収斂を促進できること、そして最適通貨圏の事後的基準が達成され⁴⁾ことを意味している。

第二の構成要素は、新制度派経済学、資本主義の多岐性（diversity of capitalism; DoC）、資本主義の多様性（varieties of capitalism; VoC）、比較資本主義分析（CaC; Amable 2003, Sapir 2006, Hall and Soskice 2001, Yamada 2008）に基づいている。このアプローチの主張点は、ポスト共産主義の資本主義国では制度的特殊性が創発して、そして多岐にわたる資本主義モデルがEU経済内で、とりわけポスト共産圏であるユーロ加盟・非加盟国のなかで共存していることを認める点にある。

この理論的枠組みの第二の垂直的潮流は比較社会経済学や体制転換理論から派生してきている。これらの理論は、経済通貨同盟への加盟の完成を現代的グローバル資本主義、資本蓄積の現代的特徴から観察し、自己運動的市場メカニズムに対抗する現代的防衛・社会運動に特に注目している（堀林巧 2015）。これは制度主義的体制転換論ということができるだろう。

一般的には、20世紀前半の大転換と比較して、今回の東欧のそれはこの小転換だとされるが、それはソ連レジームのなかの閉鎖系の中央計画経済から市場経済への移行であり、東欧諸国がEUに加盟したことでもって終了したと見なされている。このような見解が考慮に入れているのは、制度的体制転換は長期の、複雑で不確実な過程であるということである。つまり、移行経済システムの根本的構成要素はEU加盟の前に必ずしも短期間で完全かつ全体的に完備されないからである。このことは、EU加盟の後のユーロ導入の準備過程は、グローバル化と欧州化そしてそれらに抵抗する社会的・防衛的再配置、これら3者の間の相互交差のもとで制度的変形と並行

しながら、同時にそれと錯綜しながら進行していくことを意味している。この相互作用は、直接・間接に政治的生活、経済的生活、社会的生活、民族的生活、イデオロギー的生活の様々な要因の間での錯綜した相互関係を生みだしている（Dorethee Bohle and Bela Greskovits 2012, Laszlo Csaba 2011, Tsuneo Morita 2010）。ヴィスヴィジとトカルスキ（Anna Visvizi and Pawel Tokarski 2014）はこれらの見解を強く圧縮して定義して、「ユーロゾーン・移行ネクサス」と呼んでいる。分析枠組みの複雑性ゆえに、この過程を説明し、描写する最善の方法は説話的手法となるだろう。

第3節 名目収斂、実質収斂、制度的収斂

3.1. 名目収斂

前述のように、1991年のマーストリヒト条約はEMUの加盟のための明確な資格基準を特定化している。それは収斂の名目的な財政金融指標として表現されている。欧州中央銀行は毎年収斂報告書を出版して、経済通貨同盟の到達点に関して義務を果たしているかどうかという点でスウェーデンや中東欧の7カ国を調査している。2014年度の収斂報告書はハンガリーの経済的法的収斂の現状を次のように評価している。つまり、第一に、2013-2014年のHICPインフレは、その平均が1%であり、参照値（1.7%）以下であった。この数値は、過去10年間に高率のインフレが続いたことを否定するものでも、また2015年以降徐々にインフレが低下するという予想を否定するものでもない。インフレ収斂の持続可能性については心配が引き続き存在するとされる。一般財政のバランスの方は良い成果を見せている。GDP比3%という参照値以下で、2.0%である。ところが、一般政府財政の対GDP債務残高比率は79.2%である。これは参照基準（GDP比60%）を越えている。通貨フォリントの為替レートは高い変動率（volatility）を示しているが、過去10年間の歴史的の平均以下である。その他の対外的収斂指標について言えば、経常収支と資本収支、国際資本ポジションがある。それらは上記の名目収斂基準のような拘束的ものではないが、改善している。長期の利率は参照値以下である。これらの諸数値は以下の評価を引き出す。つまり、多くの見地からみて改善している。だがEU理事会による2013年の過剰赤字手続き（EDP）の廃止にもかかわらず、ハンガリーは引き続きマクロ経済が不均衡であり、それに付け加えて、ハンガリー中央銀行の独立性という要求基準を満たしていないという事実が指摘されている。

表1を見てみよう。それは中東欧11カ国のうち7カ国の名目収斂基準の達成度を表している。それによると、ハンガリーは公的債務の規模を除けば、完全にすべての基準を達成できるところまで来ている。ハンガリーの対GDP公的財政債務は76.9%であり、クロアチアに次いで水準の悪い国である。しかし、この政府債務は2004年には60%以下であったこと、2004年以降になると徐々に増加して、ついに世界金融危機の翌年、2009年から80%までに急上昇したことを忘れるべきでない。政府の一般財政の方は、2004年まで均衡しており、2015年には3%以下になっている。その結果、先に指摘したように、欧州委員会は2014年6月にEUに新加盟した2004年から続いていた過剰赤字手続きをハンガリーから外した。財政や金融の指標をEMUとマーストリヒト基準の求める天井の最高値の要求基準以下に抑制しようとする、ハンガリーにとってインフレ/デフレ問題が表面化する。

表1 中東欧からの EMU 加盟見通しのための名目収斂基準の達成度（2014年現在）

国	インフレ	一般政府均衡	公的債務	利子率 ^a	為替レート
基準値	0.4% ^c 1.6% ^d	-3.0	60.0	7.4% ^c 6.1% ^d	+/- 15%
ポーランド	0.1	-3.2	50.1	3.5	5.2
ブルガリア	-1.6	-2.8	27.6	3.4	—
クロアチア	0.2	-5.7	85.0	4.0	—
チェコ共和国	0.4	-2.0	42.6	1.6	10.8 ^b
ハンガリー	0.0	-2.6	76.9	4.8	8.3 ^b
リトワニア	1.2	-2.6	39.0	3.8	0.0 ^b
ルーマニア	1.4	-1.5	39.8	4.5	—

注) a 債券利回り（毎年データ）

b 2005年

c デフレ諸国を含む

d デフレ諸国を含まない

出所：Rapacki (2015)。原データは Eurostat: <http://ec.europa.eu/eurostat>; Rapacki R., Matkowski Z., Próchniak M., Transition Countries: Economic Situation and the Progress of Market Reforms, „World Economy Research Institute Working Papers”, No.324, Warsaw School of Economics, Warsaw 2015 からの計算に基づく。

3.2. 実質収斂

実質経済収斂かあるいはキャッチアップ過程の検討は、候補国がユーロ圏へ加盟する準備度を測り、EMU 加盟後その内部で経済の点でも開発の点でも持続性を維持できるかの有益なバロメーターとして利用される。ラパツキが指摘するように、既存の EMU 加盟国と将来の EMU 加盟国の間の経済的ギャップが縮まることは、その生産構造、消費構造、輸出構造の点での類似性の増大が代理指標となるだろう。この類似性は、景気循環の同調性の強化、EMU 加盟国と EMU 非加盟国の間の金融市場統合の深化とつながるからである。

表2によれば、ハンガリーの1人当たり GDP（PPS 表示）は EMU の平均の63%になっている。この数値は1989年と2014年の間で7%ほど上昇した。だが、2004年に EU にハンガリーが加盟して以降、僅か6ポイントを稼いだにすぎない。この数値は EMU 非加盟国の平均と加盟国の平均の伸び幅（それぞれ12ポイントと13ポイント）よりもかなり低い。この傾向は、EU 加盟がハンガリーの実質収斂の増加の点で余り貢献していないことを示唆している。つまり、ハンガリーは EU 加盟で他の中東欧諸国が経験した経済的福祉の急進という便益を掴むことができなかった (Nemenyi and Oblath 2012)。このことはハンガリーにおけるユーロ懐疑主義の増加に結果したのである。

以上のような、中東欧11カ国や EMU 加盟国の平均との比較研究は次の点を明示している。つまり、ハンガリーは、EU 加盟準備を始める以前の時期から、スロヴァキアやバルト諸国のように遅れて体制転換をスタートさせた国々と比較して、指導的地位を確保していたが、それをすでに失っている。さらに、EMU 加盟国のうち最も遅れている国々、例えばギリシャやポルトガルのような国の1人当たり GDP の水準にも到達できていない。

経済構造の非類似性と、生産構造と輸出構造の多様化の不十分さの点についていえば、ハンガリーは次のような特殊な特徴をもっている（田中宏 2014）。第1に、GDP 比率の点でハンガリー

表2 中東欧11カ国の実質収斂対 EMU 加盟国の平均（1989-2014年）

(PPS による 1 人当たり GDP, EMU^a = 100)

国	1989 ^b	2004	2012	2013	2014
EMU 非加盟国					
ポーランド	38	45	61	63	64
ブルガリア	47	31	41	42	42
クロアチア	51	52	56	57	55
チェコ共和国	75	72	76	77	79
ハンガリー	56	57	60	62	63
リトワニア	55	46	64	68	69
ルーマニア	34	31	49	50	50
平均 ^c	51	48	58	60	60
EMU 加盟国					
エストニア	54	50	66	68	68
ラトヴィア	52	44	56	60	60
スロヴァキア	59	52	69	70	71
スロヴェニア	74	79	76	77	78
平均 ^c	60	56	67	69	69

注) a EMU18 カ国、ただし2015年1月1日に EMU に加盟したリトワニアは除外。

b ベンチマークは EU15 カ国の平均

c 非加重算術的平均

出所: Rapacki (2015)。原データは IMF, World Economic Outlook Database, September 2005 (for 1989); Eurostat (ec.europa.eu/eurostat) (for 2004-2014) からの計算に基づく。

はすでにサービス経済化にシフトしているが、その生産性は旧 EU 諸国と比較して10%以上も低い。このようなサービス経済化の展開は、農業セクターの縮小に主として依存しており、先進諸国に観察されるように、工業や製造業の空洞化によるものではない。第2に、貿易の商品・セクター部門別構成も極端にバイアスがかかり、輸送手段・自動車産業に集中している。自動車産業のシェアは、2001-2012年には輸出では約60%、輸入では約55%にもなっている。第3にハンガリー経済は二重経済構造である。つまり、経済は外資系企業、多国籍企業、その子会社が主として輸出指向型で特に生産性の極めて高い経済セクターに陣地を構え、他方、国内市場向けの生産に特に専門化した中小企業は低生産性セクターにひしめいている。中東欧の他の同じような国と比較しても、このような二重性は極めて顕著である。

3.3. 制度的発展

構造改革の前進

次にハンガリーのユーロ導入の見通しについての制度的基盤を評価することに移ろう。欧州開発復興報告書 (EBRD 2015) は、中東欧11カ国の制度的改革の進歩に関する主要な調査結果の所見を明らかにしているが、それらは企業セクター、市場と競争の発展、金融仲介そしてインフラの4つの改革領域の評価を含んだものである。表3の最右端の縦列は、市場制度の構築の全面的

表3 EU新加盟11カ国の構造改革の前進（2014年）

国 別	企業セクター			市場と競争の発展			金融制度			インフラ ストラクチャ	平均値
	大企業 私有化	中小企業 私有化	ガバナ ンスと 企業リ ストラ	価 自由 格化	貿易と 為替レ ーム	競争 政策	銀行業	資本 市場	保険そ の他の 金融サ ービス	インフ ラ改革	
EMU 非加盟国											
ポーランド	3.70	4.30	3.70	4.30	4.30	3.70	3.70	3.70	3.30	3.70	3.83(85)
ブルガリア	4.00	4.00	2.70	4.30	4.30	3.00	3.00	2.70	3.30	3.00	3.43(73)
クロアチア	3.70	4.30	3.30	4.00	4.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.63(79)
チェコ共和国 ^a	4.00	4.30	3.30	4.30	4.30	3.00	4.00	3.70	—	3.30	3.80(84)
ハンガリー	4.00	4.30	3.70	4.00	4.00	3.30	3.00	3.30	3.00	3.30	3.63(79)
リトワニア ^b	4.00	4.30	3.00	4.30	4.30	3.70	3.30	3.00	3.30	3.30	3.67(80)
ルーマニア	3.70	3.70	2.70	4.30	4.30	3.30	3.00	2.70	3.30	3.30	3.43(73)
平 均	3.86	4.19	3.19	4.24	4.29	3.33	3.33	3.19	3.28	3.33	3.63(79)
EMU 加盟国											
エストニア	4.00	4.30	3.70	4.30	4.30	3.70	4.00	3.00	3.30	3.70	3.83(85)
ラトヴィア	3.70	4.30	3.30	4.30	4.30	3.70	3.30	3.30	3.30	3.30	3.70(81)
スロヴァキア	4.00	4.30	3.70	4.30	4.00	3.30	3.70	3.00	3.30	3.30	3.70(81)
スロヴェニア	3.00	4.30	3.00	4.00	4.30	2.70	3.00	3.30	3.30	3.30	3.43(73)
平 均	3.67	4.30	3.42	4.25	4.25	3.33	3.50	3.16	3.33	3.42	3.66(80)
EU 11カ国の平均											3.64(79)
南東欧諸国の平均											2.97(60)
CIS 諸国の平均											2.67(50)

注) a 2008年のスコア

b 2015年1月1日にEMU加盟

c 2012年のスコア

出所: Rapacki (2015)。原データはEBRD, Transition Report 2014, London 2014; EBRD, Transition Report Database: <http://www.ebrd.com/pages/research/analysis/forecasts.shtml>からの計算に基づく。

な前進を示しているが、それは、ハンガリーは制度諸改革では中東欧11カ国のなかで最高の改革推進国ではなく、平均的な国であることを示している。ハンガリーはEMU加盟国のなかの基軸制度の成熟度比較ではその79%に到達している。企業セクター改革では最速の進歩を見せているが、なかんずく市場構築だけでなく金融制度改革（銀行、保険、他の金融サービス）そしてインフラ改革でも後塵を拝している。

上記の分析からはつぎのような結論が適切なものになるだろう。つまり、この節のすぐ前の部分で論じた実質収斂過程と比較して、ハンガリーのEMU基準への制度的収斂の方はかなり高いように思われる（63%対79%）。このベンチマークとの制度的ギャップは、相対的な経済発展水準のギャップと比較すると、まだ小さいが、ハンガリーは実質経済収斂よりもEMU加盟の制度的前提条件の方をより上手くクリアしているように見える。しかしながら、ハンガリーは、後で見られるように、制度的発展がもたらす重荷から解放されていることを意味するものではない。

表4 資本主義の多様性と EU 15カ国, 中東欧11カ国の重要な制度的指標（2005年現在）

各 国	1人当たり 国民総所得	社会的結束 (i)	労働市場 (ii)	ビジネス規制 (iii)	調整指数 (i + ii + iii)
EU 15カ国 ^a					
ギ リ シ ャ	63.1	1.4	6.5	3.7	11.6
フ ラ ン ス	74.4	4.5	3.2	0.2	8.0
ポルトガル	52.8	1.1	4.4	1.0	6.5
ド イ ツ	80.7	2.4	3.3	-0.9	4.8
ス ペ イン	69.0	2.9	4.9	-3.1	4.7
イ タ リ ア	69.8	2.5	1.7	0.3	4.5
オーストリア	84.2	4.1	0.7	-1.0	3.8
オ ラ ン ダ	87.1	5.0	-0.2	-2.1	2.7
スウェーデン	83.4	5.6	0.0	-4.7	0.9
デンマーク	85.0	1.6	-2.9	-0.3	-1.6
ベ ル ギ ー	80.2	3.9	-3.5	-3.9	-3.4
アイルランド	72.4	-1.0	-0.9	-3.0	-4.8
フィンランド	77.3	1.6	0.2	-7.3	-5.4
英 国	78.6	1.4	-2.9	-4.3	-5.8
中東欧11カ国					
スロヴェニア	58.0	3.0	2.1	1.3	6.3
クロアチア	42.1	1.3	2.9	1.5	5.6
チェコ共和国	52.5	2.4	-2.0	4.0	4.4
ルーマニア	31.8	-2.0	5.0	1.0	4.0
ラトヴィア	38.6	-1.8	1.5	1.0	0.6
ブルガリア	29.1	-1.8	-1.8	2.8	-0.8
ポーランド	40.0	-0.6	-1.1	0.0	-1.8
スロヴァキア	48.4	-0.4	-4.5	2.1	-2.8
ハンガリー	41.8	-1.8	0.0	-1.5	-3.3
リトワニア	37.9	-1.3	0.1	-2.5	-3.8
エストニア	41.9	-4.4	0.4	-1.7	-5.7

注) a ルクセンブルグは除いている。

1人当たり国民総所得はPPPベースの国際ドル換算で、2009年米国の100とした値。

社会的結束はジニ係数、上位限界個人所得、企業所得税率、GDPに占める政府最終消費支出をKnell-Srholes scoreで計算したもの（2005年）。

労働市場は、雇用採用の困難性、解雇労働者、解雇コスト、労働時間の厳格さに基づいたKnell-Srholes指標（2005年）

ビジネス規制は、新規操業開始企業数、企業登録手続き、債務超過解決の時間、所有権登録手続き数、銀行セクターに対する証券市場の役割に基づくKnell-Srholes指標（2005年）

調整指数は戦略的調整と競争のスコアであり、表4の前3つの指標数値i, ii, iiiの単純な合計。

出所：Rapacki (2015)。原資料はP.Hanson, The European Union's Influence on the Development of Capitalism in Central Europe, mimeo, London 2006; M.Knell and M.Srholec, Emerging Varieties of Capitalism in Central and Eastern Europe, paper presented at a conference on Central and Eastern Europe, in Central Eurisley, 23-24 September 2005 によっている。

幾つか重要な制度の質

表4によれば、中東欧11カ国の将来のユーロ導入のための成熟度についての達成水準を示すことができるだろう。それが可能なのは、最初に、最適通貨圏理論の示すいくつかの暗黙裡な資格基準と、資本主義の多様性論（VoC）の示す固有な諸指標との間の関係をより巧みに洞察し把握すること、そしてその次の段階で、この資本主義の多様性論（VoC）の枠組みに固有な諸コンセプトを資本主義の多岐性（DoC）論における幾つか重要な制度的諸領域を示す適切な諸カテゴリーに翻訳し、移し換えることができるからである。このような作業はラバツキの再構成によって可能になり、次のように解釈することができるようになった。つまり、ハンガリーはEU加盟の時点では調整された市場経済（CME）というよりもむしろ自由な市場経済（LME）であったかもしれない。中東欧11カ国のなかで、自由な市場経済 LME タイプの資本主義は現在の EMU 加盟5カ国のうち3カ国、つまりエストニア、スロヴァキア、リトワニアによって代表されているが、他方、調整された市場経済（CME）タイプの資本主義を代表するのはスロヴェニアのみである。ラトヴィアはこの時にはこの2つのタイプの多様性の資本主義の中間に位置していた。このことは、なにかずく、調整的編成が2つに分裂していたことを示唆している。つまり、一方では、競争的市場編成ゆえに、企業がその活動を調整するようになるのは、社会的結束やビジネス諸規制の局面であり、他方では、労働市場の局面では市場競争的ではなく構想的位階性や非市場編成を通じて労働者は行動しているのである。

製品市場と労働市場

以上の議論によって、ハンガリーのユーロ導入に関する先行必要条件の一般的な特徴を以下のように示すことができるだろう。つまり、資本主義の自由な市場経済型に分類されるハンガリーは、コーディネートされた市場経済型の資本主義（例えば、スロヴェニア）と比べて、市場変化やショックのシグナルに対してより迅速かつより弾力的に反応でできる力量を原則的に有している国として解釈できるだろう。このことが示唆しているのは、ハンガリーは暗黙裡に最適通貨圏の基準の幾つかをすでに満たす準備がなされている国として解釈できるかもしれない、という点である。だが、2004年のデータに基づく分析から析出されるこのような示唆を確認するためには財と労働市場に関するもっと最近のデータを取り揃えなければならないだろう。そのために世銀「ビジネスしやすさ指数（ease of doing business）」と「雇用の硬直性（employment rigidity）」に関するデータをみてみよう。表5によれば以下の2点が明らかである。(1)「ビジネスしやすさ」に関する EMU 非加盟国の平均値は2006-2014年間に低下しているが、これとは対照的に、ハンガリーのそれは上昇している。しかも(2)ハンガリーの労働市場は、一瞥しただけでも、異なるパターンとなっていることが分かる。労働市場の弾力性を示すはずの雇用の硬直性指標は、2004年と2009年の間に大幅に上昇している。それは EMU 非加盟国と EMU 加盟国の双方の平均並みであるが、雇用の弾力性という点では他の中東欧11カ国を越えている。

雇用の硬直性と弾力性に関する調査がこのような結果になるとすると、その雇用の特質についてはもっと深く分析する必要があるだろう。つまり、(1)ハンガリーの全面的な活動化率（activity rate）と雇用率は、中東欧11カ国の中だけでなく EU の平均と比べても今日までかなり低い。(2)良好な数値を出している雇用失業統計に影響しているのは経済成長ではなくて、過去3-4年の公共事業における仕事の非常に大規模な増加およびハンガリーからの労働移住（labour migration）

表5 EU 新加盟11カ国の製品市場と労働市場の規制指標（2004年～2014年）

国 別	ビジネスしやすさ指数 ^a			雇用の硬直度		
	2006	2014	変動率	2006	2014	変動率
EMU 非加盟国						
ポーランド	54	32	22	37	25	12
ブルガリア	62	38	24	46	19	27
クロアチア	118	65	53	50	50	0
チェコ共和国	41	44	-3	31	11	20
ハンガリー	52	54	-2	33	22	11
リトワニア	15	24	-9	47	38	9
ルーマニア	78	48	30	65	46	19
平 均	60	44	16	44	30	14
EMU 加盟国						
エストニア	16	17	-1	61	51	10
ラトヴィア	26	23	3	62	43	19
スロヴァキア	37	37	0	38	22	16
スロヴェニア	63	51	12	57	54	3
平 均	36	32	4	55	43	12
EMU 平均	35 ^c	38	-3	48 ^c	39 ^d	9

注) a ビジネスしやすさ指数は1がもっとも易しく、155（189）がもっとも困難（2006年のランキングは155ヶ国をカバーし、2014年のランキングは189ヶ国をカバーする。）

b 雇用の硬直度指数は0が弾力的で、100が硬直的である。

c ルクセンブルク、キプロス、マルタを含まず。

d マルタは含まず。

出所：Rapacki（2015）。一次データは World Bank, World Development Indicators Database (databank.worldbank.org); World Bank, Doing Business in 2006, Washington 2006 — for the aggregate ease of doing business index in 2006; Countries Compared by Labor) Rigidity of employment index. International Statistics at Nation Master. com, World Development Indicators Database, aggregates compiled by NationMaster, retrieved from <http://www.nationmaster.com/country-info/stats/Labor/Rigidity-of-employment-index-for-the-employment-rigidity-index-in-2004>; Encyclopedia of the Nations, <http://www.nationsencyclopedia.com/WorldStats/WDI-business-rigidity-employment-index.html> for the employment rigidity index in 2009 によっている。

の増加である。ハンガリーに住民票を残しながら国外で働く労働者数は過去5年間に急増している。2013年国外労働者による送金は21億6800万ユーロ、GDPの3.4%に相当している。⁵⁾(3)同時に、新規に誕生した仕事と雇用はパートタイムか短期雇用契約に基づくものが増加している。(4)近年の労働市場動向によって名目俸給が上昇したため、2008年と比較して現在は実質賃金が9%も上昇している。これとは対照的に、公共セクターの平均俸給総額は最低賃金や最低俸給保障のような様々な措置が導入されたにもかかわらず、多少とも着実に低下している (Fazekas and Neumann 2014)。(5)ハンガリーは労働市場が求める労働力の質／人的資本と知識・教育セクターが供給するそれらとの間のギャップを埋めるという点で世界の先進地域の後塵を拝している (Fazekas, Köllö and Varga 2009)。

経済的自由と腐敗

次に、ハンガリーの財市場や労働市場の最も顕著な特徴について解明して行こう。表6の、

表6 EU 新規加盟11カ国の経済自由と腐敗認識の指標（2004年～2014年）

国 別	経済自由指数 (Heritage Foundation)			腐敗認識指数 (Transparency International)		
	2004	2015	変動率	2004	2014	変動率
EMU 非加盟国						
ポーランド	58.7	68.6	9.9	35(67)	61(35)	26
ブルガリア	59.2	66.8	7.6	41(54)	43(69)	2
クロアチア	53.1	61.5	8.4	35(67)	48(61)	13
チェコ共和国	67.0	72.5	5.5	42(51)	51(53)	9
ハンガリー	62.7	66.8	4.1	48(42)	54(47)	6
リトワニア	72.4	74.7	2.3	46(44)	58(39)	12
ルーマニア	50.0	66.6	16.6	29(87)	43(69)	14
平 均	60.4	68.2	7.8	39	51	12
EMU 加盟国						
エストニア	77.4	76.8	-0.6	60(31)	69(26)	9
ラトヴィア	67.4	69.7	2.3	40(57)	55(43)	15
スロヴァキア	64.6	67.2	2.6	40(57)	46(54)	6
スロヴェニア	59.2	60.3	1.1	60(31)	58(39)	-2
平 均	67.7	68.5	0.8	50	57	7
EMU 平均	68.7	68.2	-0.3	67	64	-3

注) 経済自由指数は1から100までのスケール。指数が高いほど経済自由範囲が広い。腐敗認識指数は1から10までのスケール。指数が高いほど汚職の水準は低い。

出所: Rapacki (2015)。原データは The Heritage Foundation, 2014 Index of Economic Freedom, Washington, D.C., 2014: <http://www.heritage.org/index/>; Transparency International, Corruption Perceptions Index: <http://www.transparency.org/cpi2013/results> からの独自の計算に基づく。

2004年～2014/2015年の経済的自由度と腐敗の認識変化を評価する幾つかの指標をみて頂きたい。それによると、(1)ハンガリーのこの両指標で前進を見せているが、経済的自由以上に腐敗の改善が前進している。(2)2015年のハンガリーの経済的自由度はEMU 非加盟国とEMU 加盟国の双方と比べても劣っている。ところが、2014年のハンガリーの汚職指標は僅かだがEMU 非加盟国の平均地よりも低く、EMU 加盟国平均よりもかなり上回っている。だが、ハンガリーのこれらの2つの指標は最悪の国（例、ギリシャ）よりもかなり改善されている。

金融仲介

次に、ユーロ圏に参入する準備度を表現する最も重要な尺度に移ろう。それは金融市場の発展と金融仲介業の範囲の尺度である（表7参照）。ハンガリーの金融市場の現在の発展は、EMU 加盟国の平均値だけでなくEMU 非加盟国の平均と比較しても、民間セクターへの国内信用の提供、株式市場の時価総額の2つの点で後れを取っている。この2つの基準が示しているのは、信用と株式市場における資金提供のための源泉が小規模であるという点である。他方、ハンガリーは利子率のスプレッドや貨幣経済化率（M2/GDP）の点で前進しているが、EMU 加盟国の平均値にはるかに及んでいない。ハンガリーで利子率のスプレッド水準がこのように低いのは、スロヴァキ

表7 中東欧11カ国の金融市場の発展指標

(1995年～2013年, 単位: GDP 比%)

国 別	利子率スプレッド ^a		民間セクターへの 国内信用供給		株式市場の時価総額		貨幣経済化率 (M2/GDP)	
	2002	2013	1995	2013	1995	2012	1995	2013
EMU 非加盟国								
ポーランド	5.8	3.6 ^b	16.9	53.9	3.3	35.8	27.5	59.0
ブルガリア	6.4	6.6	39.9	69.6	0.5	12.7	57.2	83.8
クロアチア	11.0	7.7	26.5	76.7	2.6	38.2	18.2	69.8
チェコ共和国	4.7	4.1	70.8	55.4	28.3	18.0	65.6	77.0
ハンガリー	2.8	3.8	22.6	50.8	5.4	16.6	44.2	61.5
リトワニア	5.1	4.3 ⁴	14.7	46.2	2.0	9.4	18.5	47.3
ルーマニア	16.2	6.0	0.0	41.4	0.3	9.4	24.3	38.3
平 均	7.4	5.2	27.3	56.3	6.1	20.0	36.5	62.4
EMU 加盟国								
エストニア	4.0	4.9	16.2	73.7	21.8 ¹	10.3	22.4	66.7
ラトヴィア	4.7	5.8	8.1	60.7	0.2	3.9	24.2	43.0
スロヴァキア	3.6	2.0 ²	36.4	45.0 ²	4.9	5.0	56.0	54.9 ²
スロヴェニア	4.9	4.5 ³	25.2	70.8	1.5	14.0	24.3	71.9
平 均	4.3	4.3	21.5	62.5	7.1	8.3	31.7	59.1
EMU 平均	3.7 ⁵	—	63.9	125.8	29.6 ⁶	41.0	113.0 ⁷	156.5

注) 1: 1997年, 2: 2008年, 3: 2009年, 4: 2010年

5: オーストリア, ルクセンブルグ, ポルトガルのデータは1998年。

6: エストニアのデータは1997年。

7: オーストリア, ベルギー, フランス, ドイツ, ポルトガル, スペインのデータは1999年。ルクセンブルグは2000年。ギリシアは2001年。

a 貸出と借入の金利差 (%)

b ポーランドの利子率は2013年で、ポーランド国立銀行のズロチ建ての信用と預金の年間平均利子率の差として計算されている。

出所: Rapacki (2015)。原データは World Bank, World Development Indicators Database: <http://databank.worldbank.org/>; National Bank of Poland: <http://www.nbp.pl> からの独自の計算に基づく。

アやポーランド以外の他の中東欧諸国と比較して、一般的に知覚されるシステムリスク度が低いことの反映として理解できるかもしれない。ところが、その数値も2002年と2013年の間に悪化している。さらに貨幣経済化率の低水準は、個人の貨幣保有ではなくて、マネーを最大限有効に節約できるほど金融市場が高度に洗練されている結果であると読み直すこともできるが、東欧諸国の場合には、価値の保存手段として役立つ資産の選択肢が不足していることから来していると説明できるだろう (Jimborean and Najman 2006)。

このような分析は、金融市場の発展に関してハンガリーとEMU標準との間かなりの違いが残り、それも特に潤沢な国内信用と貨幣供給の役割の点で差異があることを示している。この点は金融仲介業の相対的な未発展として評価できるかもしれない。それ故に、ハンガリーが金融市場統合の潜在的な収斂基準を満たしているかどうかについて、異なった幾つかの解釈を提供できるだろう。

表8 EU 新規加盟11カ国の科学技術の発展（2004年～2013年）

国 別	R & D 支出の対 GDP 費 (%)		製造業製品輸出に占めるハ イテク製品輸出の比率(%)		ライセンス貿易 (2013年100万ドル)	
	2014 ^a	2012	2004	2013	輸 出	輸 入
EMU 非加盟国						
ポーランド	0.56	0.90	3.0	7.9	318	2,709
ブルガリア	0.48	0.64	4.0	8.0	28	204
クロアチア	0.87	0.75	13.0	8.6	24	246
チェコ共和国	1.54	1.88	13.0	14.8	283	996
ハンガリー	1.00	1.30	29.0	16.3	2,184	1,740
リトワニア	0.80	0.90	5.0	10.3	33	46
ルーマニア	0.46	0.49	3.0	5.7	119	864
平 均	0.82	0.98	10.0	10.2	—	—
EMU 加盟国						
エストニア	1.15	2.18	14.0	10.6	11	57
ラトヴィア	0.69	0.66	5.0	13.0	13	47
スロヴァキア	0.49	0.82	5.0	10.3	6	141
スロヴェニア	1.63	2.80	6.0	6.2	56	255
平 均	0.99	1.62	7.5	10.0	—	—
EMU 平均	1.36	1.76	16.2	13.2	—	—

注) 1: ベルギーとルクセンブルグは2012年のデータに基づく。

a 2000-2006年の最新データに基づく。

出所: Rapacki (2015)。一次資料は, World Bank, World Development Indicators Database: <http://databank.worldbank.org/> からの独自の計算に基づく。

科学とテクノロジー

次に第8表を見て頂きたい。それは2004年～2013年における R & D 支出とハイテク製品輸出シェアそしてライセンスの輸出入の3つのデータを揃えている。この表によれば、ハンガリーの対 GDP・R & D 支出の水準は、中東欧11カ国の平均水準の比重を超えているが、EMU 加盟国平均値よりも劣っている。それは疑いなく、ハンガリーが科学とテクノロジーの能力を発展させるための十分な資源を獲得できていないことをわれわれに示唆している。このような示唆は、ハンガリーから輸出される製造業製品に占めるハイテク製品の比率がかなり高いという指標の意味するものと解釈上符合しないのではないだろうか。ハンガリーから輸出された製造業製品に占めるハイテク製品輸出のシェアは2004年には29%であった。対照的に、EMU 非加盟国のそれは10%、中東欧 EMU 加盟国は7.5%、EMU 加盟国は16.2%であった。ところが、2013年のこれに相当する数値はそれぞれ16.3%、10.2%、10.0%、13.2%である。2004年～2013年の間の変化の数値は、ハンガリーと EMU 加盟国の場合は低下、他方中東欧 EMU 加盟国（バルト諸国）の場合は上昇である。このような低下が暗示していることは、世界経済金融危機の後の時期に EU 市場と世界市場のなかでハンガリー製造業の国際競争力が地位低下したことである。受取と支払のこれらのデータはハンガリーの高水準のイノベーション能力を暗示しているが、その収支勘定の方はマ

イナスである。このように表面的にみると逆のトレンドを示しているのは、R & D 活動をリードする多国籍企業と外資系企業がつくり出した結果として解釈できるだろう。これに加えて以下の事実が精査されるべきであろう。つまり、ハイテクベースの製造業製品はあらゆるセクターで満遍なく輸出されているわけではなく、非常に限定されたセクターに集中している。そして外資系企業と多国籍企業はハイテク技術の吸収の主要な推進者となっているのである。

以上から3つの特徴が要約できるだろう。第一に、ハンガリーは体制転換が生み出したダメージを克服するだけに十分な教育や知識の水準に到達できていない。そして、すべての参照群のなかで現在の世界的競争とイノベーションが要求する水準に後れを取っている。第二に、教育制度と製品・労働市場との間の制度的補完性が欠落している。第三にイノベーション能力の開発では道半ばで、それを多国籍企業が補完している。このような点からすると、EMU に加盟した後にハンガリーは競争力圧力に十分耐えられるかどうかという点に疑問が投げかけられているかもしれない。

3.4. 要約

第3節の全体を要約してまとめよう。ハンガリーは、2015年の時点では、5つのすべて名目収斂基準を完全にまだ満たすことができていない。ハンガリーの対 GDP 公的債務比率は、中東欧諸国のなかで2番目に悪い。2004年～2014年の期間における実質収斂と制度的収斂を取りだすと、初期にはかなり低下しているが、その後、一定の遅れを維持しながらもある程度の前進を見せている。EMU 加盟のための潜在的な基準のクリアは相対的なレベルに留まっている。

ハンガリーは1990年代初期においては、体制転換と EU 加盟の準備とではパイオニア的存在だった。ところが、1990年～2014年の全体の期間をみると、EMU 加盟国の経済発展水準への実質収斂の点で、最高の実績国になることができなかった。ハンガリーがユーロ導入の準備のなかで回復していることは事実であるが、EU 加盟自体から十分に感じられるほどの便益を享受できなかった。このギャップは、経済構造の相違、乏しい生産能力、輸出構造の分極化が将来も残るだろうという点を暗示している。それはハンガリーが主要な顕示的な EMU 加盟の適格基準をクリアする点で道半ばにあることを意味しているだろう。

ハンガリーの制度改革はまた、中東欧11カ国の間で、平均のスコアである。EMU のベンチマークへの制度的収斂は実質収斂よりも到達度が低い。最も前進しているのは企業セクターの改革分野であり、市場構築だけでなく金融制度、インフラ改革も最も遅れている。後者は資本主義の多岐性論 (DoC) の枠組みでは企業ガバナンスと金融仲介の代理指標でもある。DoC の用語に従うならば、EU 加盟の時には、ハンガリーは対外的な悪影響のショックを短期に吸収できる能力をもつ自由市場経済であったと無条件に見なすことができるかもしれない。ハンガリーは、最低でも、明示的な幾つかの最適通貨圏基準を事前に達成できつつあった。だが、制度的質に関する選択された世界銀行の指標は、過去10年間のあいだに、一方では、ビジネス実践難易度が後退し、他方では、雇用の弾力性がかなり改善されている。しかしながら、年報『ハンガリー労働市場』やその他の資料源から出された別の研究データをみると (Fazekas and Neumann 2014)、ハンガリーの雇用弾力性の高さを評価するには若干の修正が必要となってくるだろう。つまり、この弾力性は活動比率の全般的な低さやハンガリーからの労働移住、パートタイム雇用契約や有期雇用契

約の増加、公的セクターの雇用の増加、労働の質や人的資本の劣化によってかなり歪められているからである。これらの分析に基づくと、ハンガリーは、短期的には、ユーロ導入のための制度的ベンチマークを満たしていないことになる。更に言うと、この国が将来ユーロ圏に参入して国際競争力の圧力に直面した時、現状を維持できる展望がなくなってしまう。ハンガリーの金融仲介セクターの発展はEMU加盟国の標準と比較するとまだ低位であり、それはEMU加盟の前に埋めなければならないギャップがかなり存在していることを意味している。さらにハンガリーの科学・技術の発展は外見上対立する傾向あるいはハイブリッドな傾向を有している。一方では、中東欧のなかではかなり高いレベルのイノベーション活動を達成しているが、他方では、先進的なEMU加盟国と類似したR & D活動の水準に到達できていない。このような特徴づけは2つの解釈（あるいは双方）が可能だろう。一方では、対立／ハイブリッドな傾向は共産主義時代やさらにその前の時代からの経路依存性から派生したものであるが、他方では、ハンガリーが過度に外資と多国籍企業に依存していることの部分的な結果である。

上記の事実説明から引き出せる中間的結論は以下のようにまとめることができるだろう。つまり、ハンガリーは、最適通貨圏理論に基づくEMU加盟の実質収斂と制度的収斂の潜在的基準を事前に満たすことができず、また資本主義の多岐論アプローチの分析が示すように、将来のユーロ導入のための制度的な基礎づけによってもそれが補強されていない。

第4節 体制転換的視点からのハンガリーのユーロ採用

上記の第3節は、ハンガリー経済がユーロ採用のための名目、実質、制度的収斂基準を満たすことからいかに距離があるのか、そしてどの分野でそれをクリアできていなかったのかを明らかにしてきた。この暫定的で中間的な結論によって、なぜオルヴァーン・ヴィクトル首相が、購買力平価換算で1人当たりGDPがユーロ圏の平均値の90%に到達するまでは通貨フォリントを維持すべきだと主張したことについてある程度納得することもできるだろう。しかしながら、これではハンガリーのユーロ導入問題の全容を十分に説明することにはなっていないだろう。なぜそしてどのようにして、EU加盟の前後の初期の時期にはユーロ導入を声高に主張しながら、現在のハンガリーはユーロ導入の努力を延期したり、準備を躊躇したりするのか。しかも、まだ、この延期やあるいは躊躇の背後に出現し進行してきている過程とメカニズムを解明していない（Julius Horvath 2013）。なぜハンガリーでユーロ懐疑主義が発生しているのか。何が、ハンガリーをして、EMU加盟国にキャッチアップすることを失敗させ、最適通貨圏理論に基づく実質収斂・制度的収斂の潜在的な基準を満たすことができなくさせたのか。なぜハンガリーは将来のユーロ採用のための制度的基礎固めを実現できなかったのか。これらの疑問に答えるには、上記とは違った視点から、ハンガリーのユーロ導入に関する問題と研究課題に接近する必要があるだろう。そこで第2節で示した、ユーロ導入研究の理論的枠組みの第一の潮流から第二の潮流に越境しなくてはならないだろう。

表9 ハンガリーの総選挙の結果（1990年～2014年）

政 党 名	1990	1994	1998	2002	2006	2010	2014
フィデス（中道右派）	22	20	148	164	141	226	117
KDNP（キリスト教中道右派）	21	22			23	37	16
社会党（中道左派）	33	209	134	178	190	59	29
共に・ハンガリーのための対話（中道左派）							4
民主連合（リベラル）							4
ハンガリーリベラル党 MLP（リベラル）							1
JOBBIK（極右）						47	23
新しい政治の形 LMP（グリーン）							5
無所属・諸派	7	1	1		1	1	
SZDSZ（リベラル）	94	70	24	20	20		
MDF（中道右派）	165	38	17	24	11		
独立小地主党（中道右派）	44	26	48				
MIÉP（極右）			14				

与党は灰色枠の政党

出所：柳原剛司（2013）に加筆した。

4.1 EU加盟と世界金融経済危機からユーロ危機の影響への転換

以下の節では、比較社会経済学や体制転換論という見地から、政治的、経済的、社会的生活の困難と苦難、そのなかで多くのハンガリー人がEU加盟から経済的福祉の改善の大波を感じることでできなかった点を探究し、そしてEU加盟後のユーロ導入のための準備過程の停滞の構図とそのプロセスを深掘していこう。

(1)表9は、1989年の全面的な体制転換の開始以降、7度にわたって実施された総選挙の結果を表したものである。1990年の最初の自由な総選挙の主要な争点となったのは、資本主義にむかっの体制転換政策の方法と速度に関してだけでなく、ハンガリーの伝統的民族的価値を保護するのか、それとも西欧の近代化の価値により多くの重要性を置くのかの間での選択でもあった。そこには、市場社会主義をも含んで旧レジームの遺産を継承するのかそれともそれと断絶するのかの選択もまた含まれていた。ハンガリー民主フォーラム（MDF）は、民族的・保守主義的・キリスト教的民主主義の価値観を体化しており、この総選挙で勝利した。第2回目の総選挙は、資本主義に向かっの体制転換政策の手段と速度の問題に付け加えて、人々の日常生活の改善の展望をめぐる点も争点となった。このなかで、前政権党の後継政党であるハンガリー社会党（MSZP）は自由民主連盟（SZDSZ）とともに選挙に勝利して、復活を果たした。

その次の第3回目と第4回目の総選挙は、人々の日常生活の改善をめぐる方法に関してだけでなく、ポスト体制転換政策の選択をめぐる争点にまで広がって行った。第3回目の選挙ではフィデス（FIDESZ）が小農業者党やハンガリー民主フォーラムとともに政権に初めてついたが、続く第4回目ではフィデスは下野して、僅かな票差で社会党の方が政権に返り咲いた。この2つの総選挙は、フィデス＝ハンガリー市民連盟（2002年改名）と社会党との間で、より大規模な福祉国家を実現して公的財政出動を拡大することをめぐる政策競争となり、ポピュリスト的政策を可動させる結果となった。その結果は、背後で持続可能で重要な経済改革を脱線させ、総選挙循環型財政赤字を始動させることになった（OECD 2012）。第4回（2002）と第5回（2006）総選挙の

政治的対立点は、来るべき EU 加盟とその後のユーロ導入の準備過程で導入される新自由主義的経済という枠組みの中でどのような経済政策を選択できるのか、という微妙でとらえどころのない点に触れるものであった。この2つの総選挙で旧政治体制の政権党が二期連続して政権を維持したことは東欧地域では初めてであった。第6回（2010年）と第7回（2014年）の総選挙では、金融危機と経済不況をいかに克服するのかに関する政策が強烈に争われた。その両方でフィデス＝ハンガリー市民連盟とキリスト教民主人民党は国会議席数の3分の2の圧倒的多数を獲得して勝利した。

(2)さて続いて、体制転換後の20年半の歩みをハンガリー史の中に置き直し、それを注意深く深層にまで掘り下げて再検討してみよう。そうすると、ハンガリーの現在の政治経済現象を予兆するような3つの先行事例があることに気がつく。

第一の先行事例は20世紀の大戦間期の状況に関係している。その期間、ハンガリーは急上昇するインフレを伴う金融的破局と混乱を経験し、その後にハンガリーの政治経済のファンダメンタルズが破壊された。この時の経験を内省すると、ハンガリーがEMU加盟の選択肢を選択しようとするのは極めて容易に理解することができるであろう。しかし、それとは反対のことが実際には起きている。それは第二の先行事例に関係する。それは、つまり、現在のフィデス政権の権威主義的政治経済レジームが対外政治経済政策を変更し、西欧のメインストリームの政策に挑戦することを狙った政策に転換し、その修正を最優先化しようとしていることを意味する。過去のひとつの挑戦は第二次世界大戦後の共産主義レジームの成立である、もう一つは1919年～1944年のホルティ・ミクロシュの専制政治体制であった。これらの時期には、ハンガリーは欧州大陸の西欧部分とは異なる道を追求していった。後者の事例を再考すると、EMUの加盟国になろうとするこの国の努力を再考するのに必要な示唆を与えてくれるだろう。つまり、バレンド（1990）や堀林（2011）が指摘するように、国内での合意なしに、敵対的政治勢力の間の甚だしい対立と不一致によって生み出される恒常的な政治乱闘と自己破壊的闘争は経済的停滞と非合理的な過激なレジームを生み出すだろう、という点である。

(3)1990年代のハンガリーは、市場の自由化と私有化そして EU 加盟の準備の点で中東欧11カ国のなかで先頭ランナーあるいは「名誉ある国」であった⁷⁾。ハンガリーは体制移行後の EU 加盟のための制度改革を促進するための拘束服を自分で着装した。1990年代後半には、累積した対外債務の問題解決のために、経済的自由化、緊縮措置、外資主導の私有化のハンガリー独自の道が必要であった。自由化と私有化のためのこの緊急な政策変更（ボクロシュ・パッケージ）は、その結果、一方では、外資系企業による対外的・対内的競争力を爆発的に伸ばし、他方では、新生の国内中小企業の生産のための競争能力とテクノロジーを創出・改善する余地を奪ってしまった。それにより、労働者がスキルと熟練を改善して伸ばす機会をも奪ってしまった。さらに労働市場から押し出された労働者は、ヤミ市場で働くか、家庭での仕事に戻り、福祉事業への依存者になることを強制された。政府や公的官庁、外資や外国機関と良好な関係や接触をもった企業や人間のみが経済活動のなかで優越して地位を確保できてきた。

(4)2000年代の最初の10年の前半になると、ハンガリーは経済成長の低下に直面した。その結果、国内の資本蓄積と投資が後退するようには見えなかったが、しかし実際は低下が起これなかった。なぜか。経済政策の変更によってハンガリーは予測された経済不況から免れることができたからで

ある。EU 加盟ブームに誘発された大量の対内 FDI 流入と財政赤字の増大そして外銀により提供された低コストの資金と信用が経済不況を防いだ。この外資による民間の資金と信用は追加的な公共支出を代替する機能をもつことができた。民営化されたケインズ主義政策である。対照的に、このような経済状況の改善は、ハンガリーに次のような誤ったメッセージを発することとなった。つまり、もしハンガリーが EU 加盟の準備を滞りなく行うことができたならば、経済成長の継続は人々の所得を持続的に引き上げ、急速に人々の標準的な生活水準を改善することができたはずであった。だが、加盟の準備が不十分なまま、それにもかかわらず経済成長は継続した。このような状況の出現は、ハンガリーが改革のための拘束服を脱ぎ捨てる誘惑となったのである。この誘惑に負けてハンガリーはスカンジナビア諸国家と同程度の再分配国家を維持してしまった。盛田常夫の研究はそれを国庫資本主義と特徴付けている。EU 加盟の前後の時期にユーロ導入のための 4 つの基準をいずれも満たしていない国はハンガリーのみであった (Tanaka 2008) (Világgazdasági Kutaköintézet 2007)。世界経済金融危機は、根なし草的な外資の流出と対外輸出の後退とともに、ハンガリーを直撃した。そのマクロ経済指標は、財政赤字とともに、大幅に悪化した。第二期のハンガリー社会党政権は、そこから脱出できるはずの効果的施策は、財政赤字と政府債務の減少を含む、マクロ経済均衡の回復を追求する諸政策の変更となることを実際理解⁸⁾していなかった。そしてハンガリー社会党は次の総選挙 (2010) で完全に痛打され敗北した。

(5)ユーロを導入するハンガリーの計画や政治的態度表明に関して言えば (Richter 2009)、ハンガリーが2007年にユーロを導入しようとする計画を宣言したのは2002年であった。その後、2003年になると、2008年1月が次の導入目標年月となった。だが、その後さらに2004年になると、目標年度は2010年に延期された。ところが、この目標年度も、高いインフレ率と政府債務の増加、過度の財政赤字のために、再度断念された。2006年の総選挙の後、社会党政権のフェレンツ・ジユルチャーニイ首相は緊縮政策の諸措置を導入することに成功したが、その結果、経済成長を鈍化させたが同時に公的赤字の削減をも実現させることができた。この改善により、専門家たちはハンガリーが2010年あるいは2011年には ERMII (ユーロ導入前の準備のための欧州為替相場メカニズム・パート2) に加盟できると予測的な主張をするようになった。

ところが、その後2008年の世界金融危機に直面すると、ジユルチャーニイ首相は、その危機の否定的影響を克服するために EU 新加盟国に早期かつ即座のユーロ導入の提案を行った。しかしもちろん、この提案は拒否された。こうしてユーロ採用の展望がないまま2010年の総選挙を迎える。野党であるフィデス＝ハンガリー市民連盟はこの選挙キャンペーンでユーロ導入の経済的優先権については特別な声明を出すことを控えた。

このように見てくると、ハンガリーはこれまでユーロ導入に関する公的な場での議論だけでなく、その前段の、いつ ERMII に加盟すべきかの加盟時期に関する公式目標をもっていなかったことが分かる。ハンガリーでは体制移行以降、ユーロ導入は政治家だけでなく経済学者にとっても挑戦的課題であったにもかかわらず、政治経済的推移過程の中心にユーロ導入に関わる諸論点が据わったことは時間的にも空間的にもなかったのである。

4.2. フィデスとユーロ導入の変則的道

(6)フィデスは2010年と2014年の2回の総選挙で議席数の3分の2の圧倒的多数を獲得したが、

これはキリスト教民主人民党との連立政権に、いかなる時にもどのような政策・施策であっても実現できるだけの有利な政治的条件を与えた。その後2年以上の歳月が流れたが、ハンガリー経済は回復基調にある。フィデス連立政権が行った経済政策は「非正統派経済政策」(Ministry of National Economy 2011)で「オルバノミクス」と呼ばれるが、それが成功裡にもたらしたとされる経済実績について論争が開始されている。このオルバノミクスとは一貫した政策体系というよりも、政治経済的傘や枠組み⁹⁾であり、その傘と枠組みのもとで様々な政治的経済的目的が多様な推進力と共に、以下のように配置されているものである。

(a)政治権力構造の権威主義的転換：立法と執行の両面ですべての政治経済的意思決定が政治的リーダーとその政党関係者に集権化されている。しかも透明性がなく不明瞭な方法で、抑制と均衡の仕組みが全くない。これらの変化は非常に短期間にプラグマティックにかつ急進的に行われてきた。このような政策転換に関わる主要な問題は、アドホックで常軌を逸した政策決定および政府に対する無言の批判や多様な意見に対する権威主義的態度にある (Janos Kornai 2015)。

(b)政治的支持を求めて、中所得者層と伝統的家族に重きを置いた政策：この点は二度目の総選挙 (2014年) 時にその層に恩恵を及ぼす政策となっている。例えば、児童手当額の削減を拡大しながら、2子以上をもつ家族に持ち家を推奨する政策、16%のフラットな所得税の導入や公益事業の料金のカットを実施している (柳原 2014)。

(c)ナショナリズムのバイアスのかかったハンガリー民族資本の優遇：この政策は次のような例に見ることができる。つまり、テレコムやエネルギー、メディア、金融の諸セクターに危機課税 (外資投資家への差別的課税) を課して、中小企業には企業税率を引き下げ、外国人への土地の売買を禁止し、エネルギーセクター会社の再国有化、多くの持ち家所有者の外貨建ての債務をハンガリーフォリント建て債務に転換したことである。政府は多国籍企業よりも民族的所有を選好している (Voszka 2013) (Mihalyi 2015)。

(d)金融ナショナリズムの優遇¹⁰⁾：つまり自国のルールをハンガリーは民族主義的でポピュリストのプラットフォームの上に置き直している。例えば、外銀と外貨の影響力を封じて、ハンガリー国立銀行の独立を侵害し、IMFや他の機関との交渉を拒否している。しかも、IMFや他の国際金融機関への批判にもかかわらず、債券市場で新規の資金を借り入れるのに成功している。この成功は、部分的には、米国のFRBや欧州中央銀行の量的金融緩和政策、記録的な低利子率、欧州のデフレの可能性をもつ経済不況が保障してきている。EU加盟国でありながらEMU加盟国でないという地位もこれまでハンガリーに政策上の弾力性と自律性を与えてきたが、そのこともハンガリーにEMU加盟準備を遅らせた。このような有利な地位は長期に継続できるかのように見えるが、しかし、それは、片方で、国際金融市場と国際金融諸機関の現在の不安定で不確実な状況に依存している。

(e)財政赤字削減の目標を実現するための増税、課税の新設やその再編のための高圧的戦術と諸措置の採用：それに関係するのは、公的歳入の増加と政府負債の減少のための強制的民間年金基金の国有化、付加価値税率の引き上げ、銀行税やエネルギー供給会社へのロビンフッド税、金融取引税、キャピタルゲイン税、環境 (汚染) 財税、テレコム税の導入である。これらの課税は外資だけでなく、国内資本や一般大衆にももっと重く課せられる。とりわけ、より低所得者層の市民に特に課せられる税負担はもっと重たいものである。障害者や求職者に対する特別な支払い保

障はその受給者の範囲が厳格に定められ、しかも額が削減されている。非正統的経済政策の諸措置は正統的経済政策が目標とするものを実現することができている。

(f) 日常の経済的社会的業務での公平な土俵の破壊とそこへの国家介入による補強 (Janos Kornai 2015) : このことは、私的所有にたいして公的所有に、市場的解決に対しては非市場的調整に選好を置くことを意味する。これに関係するのは、公的債務の上限の制限 (2015年から GDP の50%)、通貨フォリントを法貨として規定する条項 (これは将来ユーロを採用する上での困難を引き起こす可能性がある)、強制的な民間年金基金の国有化、解雇をもっと弾力的にする新しい労働法典の採択、特に公共事業での雇用の積極的活用の強化、を含む基本法の修正である。

上記の分析を要約してみよう。つまり、オルバーン・レジームの複雑で混合的な体質は、金融ナショナリズムと反資本主義でポピュリストなレトリックを含んだ伝統的で民族主義的政策の優先性を含んでいる。さらに、法的不確実性を伴う無計画で偶然なアプローチ、透明性と抑制・均衡の双方の欠落となっている。しかしながら、リベラル派の経済学者が批判するのは異なっており、すぐに破綻することなく、景気回復、経済成長とテクノロジーの発展を刺激できている。

だが、オルバーン・レジームは EMU 加盟に関わる暗黙裡の名目と実質の収斂基準の多くをクリアする点で大いにマイナスとなっている。だから、このレジームは将来になってユーロを採用する展望を生み出す制度的基礎を創出する点で上手く行っていない。このオルバーン・レジームを広角のレンズで観察すると次の点に特記することができるだろう。つまり、ハンガリーは体制転換や国際化、市場化、自由化そして EU 加盟接近という点ではフロントランナーであったが、それをしばしばどうにか達成することが出来たのは、短期的な困難や苦境を解決するための即興的な政策や措置を実施することを通じてであった。国家財政やマクロ経済均衡に関係する根本的論点に徹底的に触れることはなかった。これらが膨大な社会的コストの発生と対外的な金融諸資源の吸収とその結果としてあらわれ、それにより、時の政府は、総選挙サイクルに従って、短期的政策態度と敵対的不一致を取るようになった。ユーロ導入の長期的戦略はこれまで存在せず、安定の文化がハンガリーの経済政策の決定のなかで地歩を築くこともなかったのである。

第5節 結 論

結論に移ろう。これまでの第4節と第5節を圧縮して要約したからといって、ここでは、どのようなタイプの好ましいシナリオが将来のユーロ導入にとって可能なかを語ってくれるわけではない。それにはもっと研究と探索が必要となるだろう。紙幅の関係で、ここでは将来の研究のために、ユーロ導入を提案する2つの勧告を取り上げることにしよう。

マーチン (Martin 2014) によれば、ハンガリー人の大多数はハンガリーの将来は EU の内部に留まり続けることを信じているし、またそのようにイメージしている。その EU に関係する世論に影響を与え、ユーロ懐疑論を増やしているのは政府レベルの話である。ところで、ハンガリーの一国の経済状態に関する人々の評価はユーロ懐疑論の発展との関係の代理変数となっている。このことは次の点を意味している。つまり EU に関する世論が形成されるとき、自国経済に関して人々が描く像が EU やユーロの評価に投影されているのである。2010年後の経済不況によって

発生した経済政策の変更によって、これまでに、EUのメインストリームの路線から外にハンガリーを押し出ただけでなく、他の中東欧諸国からもハンガリーを引き離してしまった。否定的な状況が反転して、ハンガリー経済の改善と状況の格上げが起きれば、それはユーロ導入の異なった道や方法からのU字転換が起こる機会を提供するだろう。

Neményi-Oblath (2012) はユーロ導入関連諸点を再検討する包括的研究を発表している。その主張によると、ユーロ危機の経験と同時にユーロ導入の賛否両論の論争と議論は、ユーロ導入に関する新しい思考を提供することになったという。つまり、ユーロに参加する新しい時期の声明を出すこと、あるいはEMUの対外的要求条件を直接に満たすことに焦点をあてるのではなくて、ユーロを導入するための「外部的に与えられて条件」を「内部で国内の」条件と諸資源でもっとクリアする必要がある。これが新思考である。ここでいう「内部で国内の」の条件とは以下の8点を指している。(1)ユーロ導入に関する広範囲な社会的・政治的同意。(2)フォリントとユーロとの為替相場は均衡値に接近して固定化されなくてはならない。(3)中央銀行も政府も、インフレ期待値がかなりかつ長期にわたって低下した後になってから初めて、インフレ率の低下の達成とその維持、そしてユーロの導入に取り組むようにすべきである。(4)名目的安定化は賃金水準を生産性の上昇に合致するように恒常的に維持しなくてはならない。そのためには、賃金決定のための、事前の政労使の3者合意システムを確立する必要があるだろう。(5)マクロレベルでは、伝統的に景気循環増幅型の財政政策を中止しなくてはならない。(6)ミクロレベルでは、労働市場の弾力性を確立し効果する改革を実施しなくてはならない。(7)長期の通貨安定性の回復は金融危機によって生じた緊張を緩和することによって確保することが重要である。そして(8)プルーデンシャルなマクロ経済的措置によって信用バブルを防ぐ必要がある。この中で最も重要なのは成熟を求める主張である。つまり、成熟とは次の点である。EMUへの加盟はハンガリーに信用供与の短期的利益をもたらしてくれるが、為替相場の変化とユーロの導入から生まれるそのような追加的に供与される信用を政府が期待することがなくなった時の状態を成熟とみなす。このことは、「静観主義 (wait and see)」的態度と混同すべきではない。それは欧州の周縁諸国におけるユーロ導入の伝統的な費用便益分析とは全く真逆な接近方法となるかもしれない。

このようなユーロ導入の成熟性の議論と並行して、Dóra Györfly (2013) はユーロ導入における制度的トラスト（信頼）に特別の注意を払っている。つまり、トラストの水準がユーロの要求基準を満たすことができるかどうかの決定的要因である (p.12)。制度的トラストとは何か。この点でユーロ導入に成功したスロヴァキアと失敗したハンガリーの間で以下のようなコントラストと対照がなぜ生まれたのか。トラストは期待、確実性、制度とルール遵守から構成されて、経済的エージェントが現実的な長期計画をもつ可能性に決定的に影響する悪循環か好循環のどちらかのサイクルをつくり出す。低水準のトラストとは前体制レジームの遺産である。スロヴァキアとハンガリーは共に低トラスト国であるという事実にもかかわらず、スロヴァキアの方は成功裡にユーロを導入した二番目の中東欧国となった。ハンガリーは失敗した。しかしながら、西欧とは異なって、多くの中東欧諸国の財政政策はポピュリスト的方向性を経験してこなかった。ハンガリーはその点では異なる。この点でみると、ユーロ圏への加盟はスロヴァキアだけでは非常に明瞭な影響を及ぼした。バルト諸国の場合にはもちろん影響を及ぼしたが、それほど明瞭ではない (Bohle and Greskovits 2012)。中東欧国は、低位なトラストレベルをもつ場合でも、経路依存

性に従って、必ずしも短期的な政策を採用するとは限らない。政府は、経済政策の意思決定では短期的方向性を避けることができ、そして少なくとも普遍性と確実性そして適用の平等という形式的な法の支配諸原理に固執することができたのである。

ところがこの視点に批判がある。国際経済的遅れと経済停滞とを断ち切るという点では、Oblath（2014）は制度的トラストよりもむしろマクロ経済的安定性の方を強調する。2000年代の初期からヴィシェグラード3カ国のなかでハンガリーは最もマクロ経済的安定性で劣悪であった。そのことが、経済発展の中断とフロントランナーとしてのハンガリーの国際的評判を失う点で重大な役割を果たしてきた。不安定性の多様な形態とは、対内的の不均衡、対外的の不均衡、持続不可能な債務、高率のインフレ、経済政策の短期的な切り替えそして景気循環増幅型の財政政策のことである。ハンガリーをキャッチアップからの軌道に戻すために必要なのは、景気循環増幅型の政策実践から経済政策が手を切り、中期的なマクロ経済安定化を生みだし、維持できることを狙った枠組みを制度化することでもある。マクロ経済的安定性とは、制度的トラストが経済実績に影響することのできる最も重要なチャンネルのひとつとなりうるであろう。

将来のユーロ導入の必要条件の2つに関する上記の議論は、国際金融市場と国際金融諸機関の現状が不安定であり不確実であるという大前提に基づいている。先の4.2の(d)で論じたように、ハンガリーには、ユーロ導入の準備を遅延させているポジションをこれから維持できないかもしれない国際金融的要因が2つ存在している。ひとつは米国の量的金融緩和政策の変更（2015年12月にその第一弾が実施された）のFRBの決定であり、もう一つは欧州の持続可能な経済的回復という希望的観測と、それによる欧州中央銀行の量的金融緩和政策の変更である。この2つの要素はハンガリーが国際金融市場で資金調達をすることを困難にする危険性をもっている。逆にいえば、それはユーロ導入にハンガリーを確実に駆り立てるだろう。Neményi-Oblath（2012）はその駆り立てがない「成熟」を求めている。

われわれの結論は以下のとおりである。第3節は、ハンガリーがユーロ導入の名目および実質収斂基準をどちらも満たしていないだけでなく、制度的収斂要求基準も満たしていないという明白な回答を与えてくれている。第4節は、経済政策の意思決定で安定性の文化という適切な経験をもってこなかったが、そのことがユーロ導入の長期戦略作成に結果しなかったことを明らかにしている。EMU加盟は「常に動いている目標」である。このことはわれわれに、政権政党が交替するにもかかわらず、持続することのできる長期のマクロ経済安定性を維持できる、小さくしかも重要な条件についての示唆を与えてくれる。この持続可能性は広義の意味での制度的トラストを構築する必要性、政治的コミュニティでのコンセンサスを構築する必要性へと導くだろう。ひとつの社会のなかでの制度的トラストと長期のマクロ経済安定性についての合意を結合することはハンガリーのなかでのユーロ導入の最短距離であるように思われる。

注

- 1) 本稿は、2015年比較経済体制学会全国大会（特別パネル Prospect for Non-Euro States in Central Europe）での報告論文（英文）を基にしている。パネルでは大田英明立命館大学教授に貴重なご批判と助言を頂いた。また本稿の準備と執筆に当たり、小山洋司新潟大学名誉教授とポーランド・ワルシャワ経済大学 Ryszard Rapacki 教授には多大なご教授を頂いた。それらなしには本稿は完成しな

かっただろう。深くお礼申し上げたい。

- 2) 中東欧11国とはエストニア、ラトヴィア、リトワニア、ポーランド、チェコ共和国、スロヴァキア、ハンガリー、クロアチア、スロヴェニア、ルーマニア、ブルガリアを指す。
- 3) http://index.hu/gazdasag/magyar/2011/02/05/orban_2020-ig_nem_lesz_euronk/20150901/
- 4) この最適通貨圏理論の適用は European Commission (1990) と Darvas and Szapary (2004) によっておこなわれ、GDP やその他の主要な指標群で様々な同期化について研究されている。
- 5) http://m.portfolio.hu/gazdasag/omlik_a_penz_kulfoldrol.209733.html/20160109
- 6) MTI, *Politics. hu*, 26 April 2013, www.politics.hu/20150901/.
- 7) 以下の体制転換時のハンガリー経済の理解については Csaba (2012) (2013) を参照、これに依拠している。
- 8) 松尾匡 (2015) はその示唆を与えてくれる。
- 9) <http://hungarianspectrum.org/tag/orbanomics/20151121>
- 10) 金融ナショナリズムとは BRICS 諸国にも観察される。ハンガリーの金融ナショナリズムは、EU がユーロゾーンの外部にあり、ユーロ導入規律を守っていない EU 加盟国に効果的に制裁を課すことができないという示唆を与えている。その上で、金融ナショナリズムはもっと多くの政策弾力性と自律性を提供している (Johnson and Branes 2014)。

【参考引用文献】

- アマーブル・ブルーノ (2005) 『五つの資本主義』山田鋭夫・原田祐治ほか訳、藤原書房
- 高田公 (2014) 「ヨーロッパ金融危機の中東欧諸国への波及について—ハンガリーのケースを中心に—」『経済科学通信』第128号 (2012年4月) pp. 31-37
- 田中宏 (1999) 「体制転換は東欧をどこに導いたのか」『経済』2008年1月号
- (2013) 「ハンガリー：なぜ EU 新加盟国の先導国から問題国になったのか」久保広正・吉井昌彦編『EU 統合の深化とユーロ危機・拡大』第7章, 124-141, 勁草書房
- (2014) 『ハンガリー経済図説』東洋書店
- (2015) 「ハンガリーの辿り着いた先——国家資本主義3.0」『季刊経済理論』第52巻第2号 pp. 31-41.
- 夏目啓二 (2014) : 「書評：イアン・ブレマー著、有賀裕子訳 (2011) 『自由市場の終焉：国家資本主義とどう闘うか』」『経営学論集』Vol. 53. No. 2, pp. 95-100
- 荻野晃 (2006) 「ハンガリーの2006年総選挙」『法と政治』(関西学院大学) 57(3・4), 9-50
- ブレマー, イアン (2011) 『自由市場、国家資本主義とどう闘うか』(有賀裕子訳) 日本経済新聞出版社
- 堀林巧 (2009) 「ハンガリーの政治経済——「1989年」から20年後の動向」『金沢大学経済学部論集』30 (1)
- (2011) 「拡大 EU の雇用・労働問題」『金沢大学経済論集』第31号第2号, pp. 65-101)
- (2011) 「政治循環と外資依存経済——ハンガリー政治経済動向 (1989~2011年夏)」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』950号
- (2014) 『自由市場資本主義の再形成と動揺』世界思想社
- (2015) 「カール・ポランニーと現代社会経済学の課題——システム・パラダイムの発展にむけて——」『比較経営研究』第39号 pp. 1-24
- ホール・ペーター, ソスキス・デヴィッド (2007) 『資本主義の多様性』ナカニシヤ書店
- ボワイエ・ロベール (2004) 『資本主義 VS 資本主義』(山田鋭夫訳), 藤原書房
- 松尾匡 (2015) 『この経済政策が民主主義を救う』大月書店 第4章, 第5章
- 盛田常夫 (2010) 『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社
- (2011) 「ヨーロッパの体制転換はどのような国民経済を創出しているか」比較経済体制学会第51回全国大会報告：2011年6月4日(土)~6月5日(日) 神戸大学

- 柳原剛司 (2011) 『体制転換と社会保障制度の再編』 京都大学学術出版会
- (2012) 「EUの新規加盟国の雇用政策の変容—ハンガリー」 福原宏幸・中村健吾編 『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム』 紀の森書房, pp. 218-248
- (2013) 「危機後のハンガリー政治経済の変容と社会保障政策の課題」 『ハンガリー学会第2回大会』 (報告集) 2013年12月8日
- 山田鋭夫 (2006) 「現代資本主義の多様性と「社会」的調整」 『季刊経済理論』 第43巻第1号 pp. 16-25.
- (2008) 『さまざまな資本主義』 藤原書店
- 渡辺俊彦 (2001) 「民族政治の権威主義的転回」 『政策科学』 第8巻3号 (通巻18号) pp. 261-278.
- Amable, Bruno (2003), *The Diversity of Modern Capitalism*. Oxford University Press, Oxford.
- Bohle, Dorothee and Greskovits, Bela (2012), *Capitalist Diversity on Europe's Periphery*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Csaba, Laszlo (2009), *Crisis in Economics*, Akademia kiado, Budapest.
- (2012), Hungary and the crisis of the Eurozone: A comedy or errors? in: Visvizia, A. and Stepaniewski, T. (eds.) *Yearbook of the Institute for East-Central Europe*, Lublin, Poland 2012.
- Darvas, Zsolt and Szapáry, György. (2004), Business cycle synchronization in the enlarged EU, *CEPR Discussion paper*, 5179.
- De Grauwe, Paul (2003), *Economics of Monetary Union*. Oxford: Oxford University Press, 4th ed.
- EBRD (2014), *Transition Report 2014*, London.
- EBRD: *Transition Report Database*: <http://www.ebrd.com/pages/research/analysis/forecasts.shtml/> 2015. 09. 22./
- European Commission (1990), One market, One money, An evaluation of the potential benefits and costs of forming an economic and monetary union, *European Economy* 44. October 1990. http://ec.europa.eu/economy_finance/publications/publication_summary7520_en.htm/ 2015. 08. 19/
- (2014), *Convergence Report 2014*.
- (2015), EU Employment and Social Situation, *Quarterly Review*, March. Brussels.
- (2015), *Statistical Annex of European Economy*, Spring 2015, p. 191.
- Eurostat: <http://ec.europa.eu/eurostat>.
- Fazekas, Károly Köllö, János and Varga, Júlia (eds.) (2009), *Green Book for the Renewal of Public Education in Hungary*, Ecostat, Budapest 2009.
- Fazekas, Karoly and Neumann, Laszlo (eds.) (2014), *The Hungarian Labour Market 2014*, Centre for Economic and Regional Studies, Hungarian Sciences & National Employment Non-profit Public Company Ltd, Budapest 2014, pp. 10-11.
- Farkas, Beata (2001), The Central and Eastern European model of capitalism, in: *Post-communist Economies*, Vol. 23. No. 1, March 2011, pp. 15-34.
- Frankel, Jeffrey Alexander and Rose, Andrew Kenan (1997), Is EMU more Justifiable Ex Post than Ex Ante? *European Economic Review*, Vol. 41, pp. 753-60.
- Hall, Peter and David, Soskice (eds.) (2001), *Varieties of Capitalism, The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press, Oxford.
- Horvath, Julius (2013), Political Economy of Accession to the Euro: The Case of Hungary, Agata Gostyńska, Paweł Tokarski, Patryk Toporowski, Damian Wnukowski (eds.) (2013), *Macro-Risk Assessment and Stabilization Policies with New Early Warning Signals*, SSH. 2012. 1. 3-1 Warsaw pp. 59-67. http://www.rastanews.eu/PWA_uploads/d6.pdf/ 2015. 08. 23/
- IMF, *World Economic Outlook Database*.
- Jimborean, Ramona and Naiman, Boris (2006), Trade off between Cash and deposits in Transition Economies: What Are the Leading Mechanisms? <http://cerdi.org/uploads/sfCmsContent/html/>

- 199/Jimborean_Najman.pdf/2015. 08. 22/
- Johson, Juliet and Branes, Andrew (2014), Financial nationalism and its international enablers: The Hungarian experience, *Review of International Political Economy*, 2014, <http://dx.doi.org/10.1080/09692290.2014.919336/20150829/2015. 09. 01/>
- Kornai, Janos (2015), Hungary's U-Turn /http://www.kornai-janos.hu/Kornai_Hungary's%20U-Turn%20-%20full.pdf/2015. 09. 01/
- Köllő, Janos and Scharle Ágota (2012), The impact of the expansion of public works programs on long term unemployment in: Fazekas K. and Kézdi G. (eds.) *The Hungarian Labour Market 2012*, Budapest, pp.123-137.
- Koyama, Yoji (2015), *The EU's Eastern Enlargement. Central and Eastern Europe's Strategies for Development*. World Scientific Publishing Co., Singapore.
- Martin, József Péter (2014), Válságkezelés és az euroszepticismus erősödése Magyarországon és az EU-ban-okok, minták, következmények *Külgazdaság*, LVIII. évf., 2014. Május-június, 67-99. o.
- Mihályi, Peter (2015), *A privatizált vagyon visszaállamosítása Magyarországon 2010-2014*, Discussion Paper MT-DP 2015/7. Budapest: Centre for Economic and Regional Studies, Hungarian Academy of Sciences.
- Mundell, Robert (1961), *A theory of Optimum Currency Area*, *American Economic Review*, 51(4): 657-665.
- Ministry of National Economy (2011), *Hungary's Structural Reform Programme 2011-2014*.
- Neményi, Judit-Oblath Gábor (2012), Az euró bevezetésének újragondolása, *Közgazdasági Szemle*, LIX. évf., 2012. Június, 569-684. o.
- Oblath, Gábor (2014), Gazdasági instabilitás és regionalis lemaradás — Magyarország este, *Külgazdaság*, LVIII. évf., 2014 május-június, 5-42. o.
- Rapacki, Ryszard Matkowski, Zbigniew and Próchniak, Mariusz (2015), *Transition Countries: Economic Situation and the Progress of Market Reforms*, Working Paper no. 324, World Economy Research Institute, Warsaw School of Economics, Warsaw.
- Rapacki, Ryszard (2015) Chapter 5. The institutional underpinnings of the prospective euro adoption in Poland, in Yoji Koyama (ed.) (2015)
- Richter, Sandor (2009), Central Europe and the financial and economic crisis: in special focus: Hungary, November 2009 in: EU Institute in Japan, Kansai (*EUIJ-Kansai*) 8th International Symposium "The Euro-10th Anniversary: Present and Future."
- Sapir, Andrea (2006), *Globalization and the Reform of European Social Models*, "Journal of Common Market Studies", Vol. 44. No. 2, pp. 369-90.
- Világ-gazdasági Kutatóintézet (2007), *Monitoring Jelentés 2007*, 73-79. o.
- Voszka, Éva (2013), Államosítás, Privatizáció, államosítás, *Közgazdasági Szemle*, LX. évf., 2013. December, 1289-1317. o.
- (2014) A Gazdasági belüli Újraelosztás Kiterjedésének Mértékéről és az okokról, *Külgazdaság*, LVIII. évf., 2014. Január-február, 74-77. o.
- Yanagihara, Tsuyoshi (2014), Changes of post-crisis Hungarian Political economy and its evaluation (in Japanese) *Russia-Eurasia Economy and Society*, 2014 January, No. 878 pp. 2-17.
- (2015), Restructuring of the State and Changes of Social policies Under the Crisis—Hungary (in Japanese) — in: Fukuhara, Hiroyuki, Nakamura, Kengo and Yanagihara, Tsuyoshi (eds.) *Euro Crisis and Changes of European Welfare Regime*, pp. 227-249, Akashi Shoten, Tokyo.